

7 財政収支計画

本計画では、持続可能な事業運営を行うため、引き続き、基本計画で掲げる「企業債残高の縮減」、「安定的な運営資金の確保」、「純利益の確保」に努め、健全かつ安定的な財政運営を進めます。

財政収支計画については、前期計画期間中の決算状況や今後の建設改良費の見通し、近年の物価高騰等を踏まえ、基本計画から数値を更新しています。

① 企業債残高の縮減

- 建設改良費の財源として発行する企業債については、その元利償還金^{*1}を将来世代が負担することで、世代間の負担の公平化が図られています。今後の人口減少社会においては、将来世代の一人当たりの負担が過大にならないよう企業債残高の管理を適切に行っていく必要があります。計画期間中は建設改良事業の企業債充当率を抑えることにより、令和元年度の企業債残高（632億円）を超えない水準を維持し、現役世代と将来世代の負担の公平化を図ります。

② 安定的な運営資金の確保

- 本計画期間中においては、管路更新のペースアップや共同浄水場整備の本格化等により、建設改良費が増加する見込みであることから、その財源となる運営資金残高は徐々に減少していく見通しですが、持続可能な経営を維持するため、運営資金残高がマイナスとならないよう適切な額を確保します。

③ 純利益の確保

- 管路更新のペースアップや共同浄水場整備の財源として活用するほか、安定的な運営資金を確保するため、官民連携の推進、アセットマネジメントによるライフサイクルコストの縮減、施設の統廃合・ダウンサイジング等の経費削減に取り組みつつ、新たな財源の確保策や将来的な水道料金等の在り方の検討に取り組みながら、安定的な事業運営に必要な一定程度の純利益を確保します。

○ 財政収支計画

(単位：億円・税込)

区分	年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的収支	収益的収入	303	298	298	298	298
	うち水道料金収入	252	250	249	248	247
	収益的支出	284	264	267	271	274
	うち人件費	35	31	31	31	31
	うち受水費	50	50	50	49	47
	うち減価償却費 ^{*2} 等	90	91	96	101	103
	うち支払利息	6	6	7	8	9
	純損益（税抜）	11	22	19	14	10
資本的収支	資本的収入	80	80	81	96	103
	うち企業債	59	59	63	69	61
	資本的支出	216	198	198	207	213
	うち建設改良費	158	140	142	163	170
	うち企業債償還金	53	58	56	44	43
	補てん財源（税抜）	175	150	142	133	129
	運営資金残高（税抜）	39	32	25	22	19
	企業債残高	538	539	546	571	589

*1【元利償還金】 企業債（地方公営企業が国等から借り入れる借金）の発行に伴う、元金と利息の返済のこと。

*2【減価償却費】 長期間にわたり使用する固定資産の取得に要した支出を、法定耐用年数に応じて事業年度ごとに配分する費用のこと。